

独立行政法人科学技術振興機構の平成20年度業務実績評価の結果を踏まえた平成21、22年度予算等への主要な反映状況
平成21、22年度の予算の状況 (単位:百万円)

年度	運営費交付金	国庫補助金等	施設整備費	その他、受託収入、自己収入等	総計
平成21年度	107,459	0	27,650	9,015	144,123
平成22年度	102,662	0	98	8,863	111,712

※ 平成21年度は補正予算を含む。

評価項目	平成20年度業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成21、22年度予算等への反映状況
業務運営の質の向上	<p>(全体的事項)</p> <p>① 地球規模の社会的緊急課題、特に我が国が力を入れる低炭素社会の実現に関し、国の政策に沿った研究開発を行う独法として、早急に対応する必要がある。既に他の研究機関等において実施されている研究開発との重複に配慮しつつ、当該他の研究開発との連携を含め、JSTの特性をいかした環境対策の取組を実施すべきである。</p> <p>(新技術の創出に資する研究)</p> <p>② 戦略的創造研究推進事業等中心に、優れた研究成果を得ているが、当該研究の過程でJSTの支援がどの様に貢献したのかを的確に評価し、その結果を今後の事業運営に反映していくことが重要である。JSTの役割を踏まえ、特にJSTの支援が不可欠な研究開発に対して効果的な支援を機動的かつ集中的に実施できるよう体制を強化すべきである。</p> <p>(新技術の企業化開発)</p> <p>③ 技術移転活動の支援に当たっては、大学等における知的財産支援のあり方を改めて検討し、真に有用な知財を戦略的に支援する必要がある。戦略的な知財活用によるイノベーション創出のため、知財戦略の提言や立案支援のための体制を構築し、JSTや大学等の知財を活用する制度</p>	<p>(全体的事項)</p> <p>① グリーン・イノベーションの実現を目指し、低炭素社会実現に向けた研究開発や社会システム改革の方向性等を提示するとともに、それに基づいて新たな科学的・技術的知見により先端的技術の研究開発を推進する「低炭素社会作り研究開発事業」を開始した(平成22年度予算額2,800百万円)。「地球規模課題対応国際科学技術協力事業」の環境・エネルギー分野において、平成22年度から低炭素エネルギー領域を新設するなど、防災、感染症分野等とともに、地球規模課題の国際共同研究を推進している(平成21年度予算額1,154百万円、平成22年度予算額1,807百万円)。</p> <p>(新技術の創出に資する研究)</p> <p>② 「戦略的創造研究推進事業」において、中間・事後・追跡評価を実施し、結果を事業運営に反映するとともに、基礎研究の抜本的強化に向けて、長期間(最長10年)の研究を可能とする仕組みを導入した。また、「産学イノベーション加速事業」において、産学対話の下、産業界の技術課題の解決に資する基礎研究を大学等が行い、産業競争力の強化及び大学等の基礎研究の活性化を図る「産学共創基礎基盤研究」を開始した。(平成22年度予算額300百万円)</p> <p>(新技術の企業化開発)</p> <p>③ 知的財産戦略の構築、提言及び発信と、大学等の知的財産に関わる活動の支援等を行う「知的財産戦略センター」を設置した。また、「技術移転支援センター事業」において、JST、大学や企業が保有する特許の活用促進及び研究活動の活性化を図るため、研究段階において自由に利用可能とする仕組みを構築するとともに、特許マ</p>

評価項目	平成 20 年度業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成 21、22 年度予算等への反映状況
	<p>を設計すべきである。</p> <p>(科学技術に関する研究開発に係る交流・支援)</p> <p>④ <u>海外事務所を活用しつつ、内外関係機関との連携強化を含めて、科学技術外交を効果的に展開していくことが重要である。関係機関との連携強化により、円滑な研究実施、積極的情報発信等に努め、科学技術外交における我が国のプレゼンス向上に寄与すべきである。</u></p> <p>(科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進)</p> <p>⑤ <u>科学技術に資質や能力を有する児童生徒を積極的に発掘・育成していくことが重要である。国民全体を巻き込んだ効果的な理解増進活動を推進するため、子どもたちの自主的科学的活動や地域の教育組織等をいかした活動を支援すべきである。</u></p>	<p><u>ップや関連する科学技術情報を併せて提供することにより特許の価値向上や強化等を行う「科学技術コモンズ」を開始した。(平成 22 年度予算額 231 百万円)</u></p> <p>(科学技術に関する研究開発に係る交流・支援)</p> <p>④ 相手国と一層積極的な協力関係を構築し、大規模な共同研究を進めるため、政府間合意に基づき JST と相手国機関が連携して実施する<u>「戦略的国際科学技術協力推進事業」において、共同研究型を開始するとともに、各海外事務所が担当地域において構築しているネットワークを活用しつつ、海外の資金配分機関や在外公館等関係機関との連携を強化した。(平成 21 年度予算額 292 百万円、平成 22 年度予算額 417 百万円)</u></p> <p>(科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進)</p> <p>⑤ 次代の科学技術をリードする人材を見出し、伸ばしていくため、<u>「スーパーサイエンスハイスクール支援事業」を拡充するとともに(平成 21 年度予算額 1,487 百万円、平成 22 年度予算額 2,064 百万円)、「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト」において中高生の科学部活動への支援を開始した(平成 22 年度予算額 40 百万円)。</u></p>
業務運営の効率化	(事業費及び一般管理費の効率化) 随意契約の見直し計画に基づき、透明性・公平性を確保した契約に今後とも取り組む必要がある。	(事業費及び一般管理費の効率化) 競争性のない随意契約については、見直し計画策定時の平成 18 年に比べて大幅に減少しており、目標値を達成している。(18 年 3,405 件、265 億円→21 年度 196 件、29 億円) また、1 者応札についても、11 項目の改善策に取り組むとともに、HP に公開している。
その他(財務内容の改善等)	(予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画) 文献情報提供業務については、21 年度以降も、世界的な金融危機、いわゆるサブプライムローン問題、に起因する急激な景気悪化や無料コンテンツの浸透による利用量の減少等の影響により事業環境は非常に厳しいことが予想されるが、収入増加、経費削減、収益性の悪い事業の見直し等の施策を実施し、収益性の改善に努めるとともに、21 年度単年度黒字化に向けて、最大限の努力を実施することが必要である。	(予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画) <u>文献情報提供業務については、JDream II への機能追加や辞書拡充等のサービス向上、料金体系の変更によるユーザ層の拡大、民間特許情報提供機関への文献情報の提供等による利用促進を図るとともに、利用度・収益性の観点からのデータベース作成分野を見直し、システム運用の効率化、人件費の削減により、平成 21 年度は当期損益が黒字となる予定である。平成 22 年度以降も収入増加、経費削減、収益性の悪化が予想されるサービスの見直し等を実施し、収益性の向上に努めることとしている。</u>

※ 記載の金額は、運営費交付金中の推計額。